

株主のみなさまへ

第90期中間報告書

2013年度
(自2013年4月1日 至2013年9月30日)



目次

- 2 株主のみなさまへ
- 4 特集:「中期経営計画2016」について
- 6 2013年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)
- 7 第2四半期連結決算の概要
- 8 トピックス
- 10 会社の概況
- 11 株式の状況／株主メモ

※ 本中間報告書に記載の数値については、過年度決算訂正を反映しております。

※ 金額単位の表示: 本中間報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見通しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ

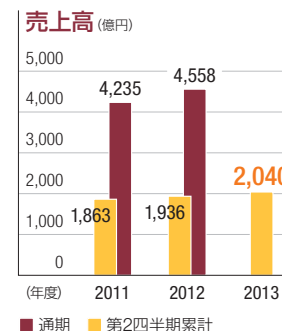
株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第90期(2013年度)中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況と通期の見通しについて

当第2四半期累計期間のOKIグループの業績は、情報通信システム事業をはじめとする主要各セグメントの業績が堅調に推移し、売上高は前年同期比104億円増収の2,040億円となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費等の削減や円安の効果が寄与し、同68億円良化の28億円となりました。経常利益は、為替差益の発生等により同131億円良化の70億円となりました。また、四半期純利益は、プリンタ事業の構造改革費用を計上したことなどから同85億円良化の18億円となりました。

通期の見通しにつきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、前回公表値を上方修正いたしました。情報通信システム事業は、中国をはじめとする海外向けATMや防災行政無線および消防デジタル無線が堅調なことに加え、新商品投入効果により企業NWが引き続き好調であること、さらに、金融・法人向けソリューションも順調なことから増収増益の見込みです。プリンタ

業績推移(連結)



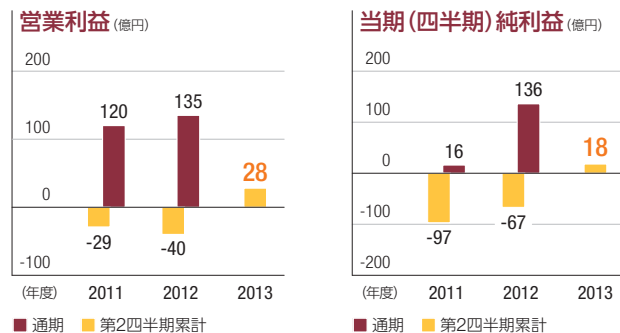
事業は、コピヤ市場向け戦略商品の販売やプロフェッショナル市場向け新商品の投入などにより増収を見込んでいますが、営業利益については事業構造改革による固定費削減効果があるものの、販売戦略を見直したことによる影響もあることから、前回公表並みの見込みです。

これらの結果、通期業績は、売上高が前回公表比200億円増収の4,800億円、営業利益が同20億円増益の240億円、経常利益が同50億円増益の240億円、当期純利益が同35億円増益の150億円となる見込みです。

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいりました。当中間期末配当につきましては見送らせていただきますが、今期末につきましては足元の業況を踏まえ、1株あたり3円の配当を行う予定です。

今後の取り組みについて

中期経営計画の最終年度にあたりOKIグループは、今期目標の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでおります。当期



代表取締役社長

川崎 秀一



の業績につきましてはこれまで順調に推移しており、さらなる成長に向けての取り組みも強化しております。また、本年11月12日には、2016年度に向けた3か年計画である「中期経営計画2016」を発表いたしました。この中期経営計画では、OKIの目指す姿を「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループ」とし、それに向けた経営方針、目標、戦略を策定しています。計画の概要につきましては、4～5ページをご参照ください。

OKIは、現在取り組んでいる中期経営計画をやり遂げ、さらに次期中期経営計画の諸施策を実行することで、将来の継続的な成長に向けてより一層努めてまいる所存です。株主のみなさまには、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

特集：「中期経営計画2016」について

安全で快適な社会の実現に貢献する、高付加価値創造企業

OKIは、2016年度を最終年度とする「中期経営計画2016」を発表しました。「安定収益の確保により成長分野に継続投資し、持続的成長を実現する」を経営方針に掲げ、諸施策を確実に実行し、2016年度売上高5,600億円、営業利益340億円の達成を目指します。

「中期経営計画2013」の総括

2013年度が最終年度である現中期経営計画では、早期復配と安定配当が継続できる体制の構築に向けて、経営基盤強化プログラムと成長プログラムに取り組んできました。経営基盤強化については、退職給付制度改定、調達コスト削減、人材の適正配置等の諸施策により、2009年度対比で200億円以上のコスト削減を実現する見込みです。また、事業の成長に関しても、メカトロシステムでは中国向けATM販売が計画以上の成果を上げ中核事業に成長したほか、消防・防災需要を確実に獲得した社会システムや、EMS事業などで目標通りの成果を得ることができました。さらに、早期復配についてはコスト削減や期間利益を積み上げてきた結果、今期末に配当3円を実施する予定です。

「中期経営計画2016」の概要

「中期経営計画2016」では、OKIが目指す姿として「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる」を掲げ、その姿に到達するためのマイルストーンとなるグループ経営計画を策定しました。

経営方針は、「安定収益の確保により継続投資を行うことで、持続的成長を実現する」とし、2016年度の目標は、売上高5,600億円、営業利益340億円、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下といたしました。売上高については、海外売上を中心に2013年度見込み対比で800億円の増収、営業利益は情報通信システム事業とプリンタ事業を中心に同100億円増益を見込んでいます。なお、海外売上高比率は40%を目標としています。

経営目標

営業利益率	6%
自己資本比率	30%以上
DEレシオ	1倍以下
2013年度見込み	2016年度計画
売上高	4,800億円 5,600億円
海外売上高	1,470億円 2,200億円
営業利益	240億円 340億円
営業利益率	5% 6%
自己資本比率	20% 30%以上
DEレシオ	1.5倍 1倍以下
配当	3円 安定配当

グループを目指します。

2016年度目標達成のための施策

OKIグループを取り巻く事業環境は底堅く、国内の設備投資は回復基調にあり、社会インフラ需要も堅調に推移しております。また、中国をはじめとする新興国の金融機関のシステム投資も積極的で、今後、国家成長戦略の推進や五輪需要の活発化などが新規事業創出の機会につながると期待できます。

このような状況のもと「安定収益の確保」に向けては、国内金融システムや中国ATMの市場拡大の機会を確実に捉えることに加え、社会・通信インフラシステムの更改需要を引き続き獲得していきます。また、2013年度に取り組み中のプリンタ事業の構造改革効果や、各事業の効率化を行うことで、安定的に収益を創出していきます。

「持続的成長の実現」については、これまで取り組んできた施策を継続しながら、事業環境の変化を踏まえた新たな切り口を加えて、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。

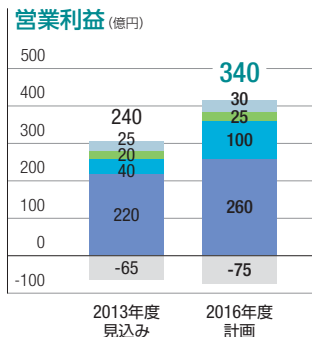
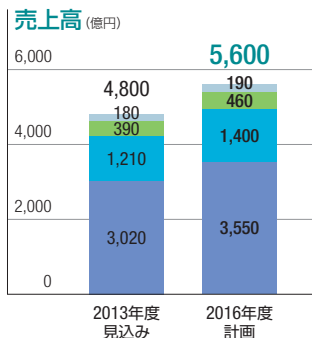
「グローバル市場での事業拡大」に注力し、ロシア、インドネシアに続く新規ATM市場の開拓とブラジル子会社の立ち上げ、加えて現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指します。また、コピー・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開も進めます。

「お客様の『持たない経営』を支援」では、「クラウドサービス」や「LCMサービス」などを提供する「EXaaS™」の強化と、保守やハイエンドEMSでの医療・新エネルギー分野の開拓を行います。また、「次世代社会インフラ分野への参入」では、センシング・ネットワーク技術などのOKIの強みを活かし、防災・減災、社会インフラ老朽化対策等に取り組めます。

さらに、これらの事業戦略の実行と併せて、生産・設計改革や調達コストの削減、運転資本削減に向けた活動に取り組むほか、研究開発の強化や、成長分野への人材シフト、グローバル人材採用、女性の活躍推進などの人材強化策も実行します。

OKIは、安定収益の確保と継続投資により持続的成長を実現し、安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループを目指していきます。

セグメント別計画

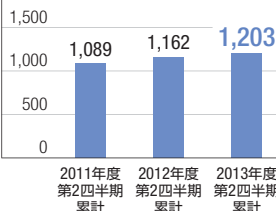


- その他
- EMS
- プリンタ
- 情報通信システム
- 本社費・消去

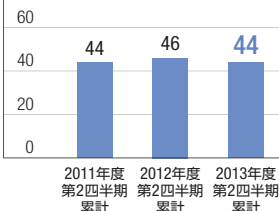
2013年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)

情報通信システム

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

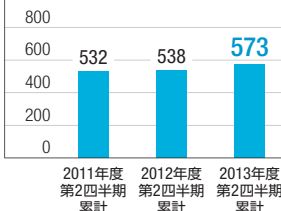


外部顧客に対する売上高は、1,203億円（前年同期比41億円、3.6%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、金融・法人向けソリューションが堅調なものの、サービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業NWや保守・工事に加えてコアNWが堅調なことにより増収、社会システムも、一部官公庁向け大型案件の増加により増収となりました。メカトロシステムは、国内コンビニ向けATMや現金処理機が好調だったことに加え、中国向けATMも堅調に推移し、増収となりました。なお、円安による増収影響は39億円ありました。

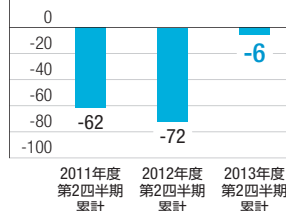
営業利益は、価格下落や費用の増加などにより44億円（同2億円減少）となりました。

プリンタ

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

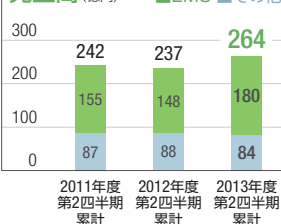


外部顧客に対する売上高は、573億円（前年同期比35億円、6.5%増加）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラーおよびモノクロLEDプリンタは、販売戦略を見直し注力機種を絞り込んだことにより販売台数が減少しましたが、コピー領域へ向けた新商品は順調に推移しました。一方、ドットインパクトプリンタは、アジアでは堅調だったもののワールドワイドでは市場が縮小し、販売台数が減少しました。なお、円安による増収影響は92億円ありました。

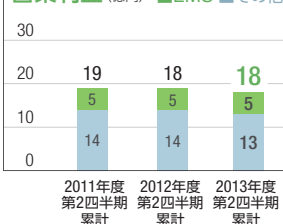
営業損失は、事業構造改革などによる固定費の削減等により、物量減や価格下落の影響を吸収して大幅に改善し、6億円（同66億円良化）となりました。

EMS、その他

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



外部顧客に対する売上高はEMS事業で180億円（前年同期比32億円、21.2%増加）、その他の事業で84億円（同4億円、4.8%減少）となりました。EMS事業では、通信機器市場向けが好調で、半導体装置関連の需要も増加したことに加え、OKI田中サーキットの連結効果もあり増収となりました。その他の事業では、部品関連は堅調だったもののアミューズメント市場の需要減少などにより減収となりました。

営業利益は、EMS事業で5億円（前年同等）、その他の事業では、13億円（前年同期比1億円減少）となりました。

第2四半期連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当第2四半期 累計期間 自2013年4月 1日 至2013年9月30日	前第2四半期 累計期間 自2012年4月 1日 至2012年9月30日
売上高		2,040	1,936
売上原価		1,528	1,451
販管費		484	526
営業利益		28	△ 40
営業外収支		42	△ 21
経常利益		70	△ 61
特別損益		△ 33	△ 4
税引前利益		37	△ 65
法人税等		19	2
少数株主損益調整前 四半期純利益		18	△ 66
少数株主利益		△ 0	1
四半期純利益		18	△ 67

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

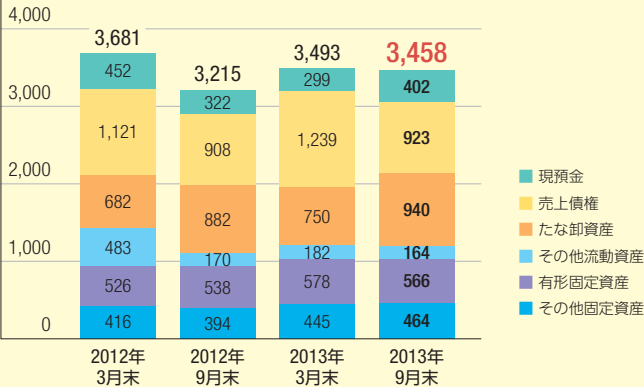
科目	期別	当第2四半期 累計期間 自2013年4月 1日 至2013年9月30日	前第2四半期 累計期間 自2012年4月 1日 至2012年9月30日
I 営業キャッシュ・フロー		146	△ 163
II 投資キャッシュ・フロー		△ 39	△ 93
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)		107	△ 256
III 財務キャッシュ・フロー		7	△ 137
キャッシュ・フロー計 (I+II+III)		114	△ 393
IV 現金同等物等の四半期末残高		481	376

※ 億円単位の数値の表示方法について:
 各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
 なお、フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円
 単位での合計値で表示しています。

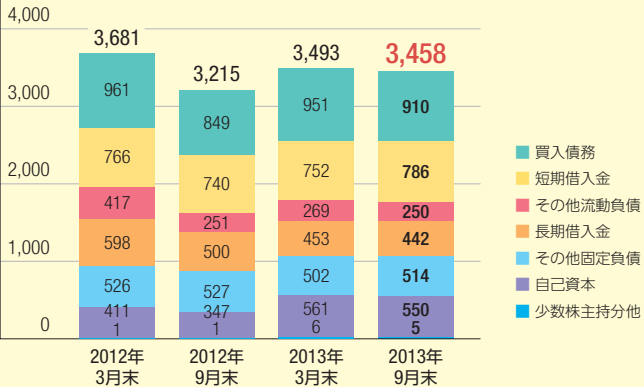
財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。
 ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.oki.com/jp/ir/>

貸借対照表の要旨

資産の部 (億円)



負債・純資産の部 (億円)



トピックス

ブラジルItautec社との戦略提携により 中南米ATM市場に参入

ブラジル第2位のコングロマリットITAUグループのItautec社と、中南米におけるATM事業で戦略提携しました。共同でATM事業会社を立ち上げ、OKIの持つ世界トップクラスの紙幣還流型ATMの開発技術と生産技術、Itautec社の持つ強い顧客基盤とブラジル全土をカバーする保守網を活かし、ブラジル市場でのシェアトップを目指します。



川崎社長（左）と
Itautec社上級副社長

Itautec社は、ITAUグループで中南米最大の民間銀行イタウ・ユニバンコを中心に、ブラジルATM・CD市場でシェア約30%をもつ第2位のベンダーです。同社より自動化機器事業と保守サービス事業を新会社として分社し、OKIが新会社の株式の70%相当を取得予定です。

2つのギガビット・サービスを利用可能な 光ネットサービス端末2機種を発売

オー・エフ・ネットワークスが開発した、光ネットサービス端末であるONU^{*}装置に1000BASE-Tを2ポート搭載した新商品を、ケーブルテレビ事業者向けに販売開始しました。

本装置は、今後のケーブルテレビ市場におけるサービス多様化に伴い、大容量化する複数のギガビット・サービスに対応可能な、拡張性のあるONU装置への要望を踏まえて開発されました。ケーブルテレビ事業者は2つのギガビット・サービスを同時に提供できるため、ユーザーはギガビット・インターネット接続サービスに加え、プライマリ電話サービスやIPTVによる4K映像配信サービスなど、多様化する各種高付加価値サービスの同時利用が可能となります。

※ Optical Network Unit



新ONU装置
[BM1538/BM1539]

クラウドサービス「EXaaSTM 為替OCRサービス」を 3行が採用

OKIが金融業界で初めて提供するクラウドサービス「EXaaS 為替OCR^{※1}サービス」が東京都民銀行、足利銀行、千葉興業銀行に採用されました。東京都民銀行では、2013年10月より稼働を開始しています。

「為替OCRシステム」は、為替の振込処理を効率化する事務集中システムで、OKIは約40%のシェア^{※2}を保有しています。本システムが持つ機能を、自社設備を保有せず利用できるよう、クラウドサービス「EXaaS 為替OCRサービス」として提供していくこととしました。

3行はこれまで、OKIの「為替OCRシステム」を導入し振込処理の集中化・効率化を図ってきましたが、今回の本サービス採用により、振込処理の業務・運用面でのさらなる効率化が期待できます。

※1 OCR：光学式文字読み取り装置

※2 自社調べ

消防救急デジタル無線システムの受注が堅調

消防救急無線システムは、消防救急活動の高度化および電波の有効利用の観点から、2016年にデジタル方式に移行します。加えて、防災減災対策への需要の高まりもあり、全国の消防本部からの消防救急デジタル無線システム整備の需要が昨年度以降本格化しています。2013年度も受注・納入が堅調に推移しており、アナログ停波に向けて今後もデジタル無線システムへの切り替え需要が高水準で継続するとみられます。OKIはこれらの需要に対応し、運用環境を熟知したOKIならではの操作性と耐久性に富んだデジタル無線システムを提供し、消防活動の高度化・効率化に貢献していきます。



岐阜市消防本部で稼働中の
消防救急デジタル無線システム

920MHz帯無線マルチホップネットワークシステム による災害情報伝達手段の実証実験に成功

総務省消防庁が定めた岩手県大槌町での「住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験」において、920MHz帯無線マルチホップネットワークシステムを利用した防災システムが、緊急時に利用可能であることを実証しました。

920MHz帯無線マルチホップネットワークシステムは、建物や障害物があっても電波到達性が高く、電源供給の停止などで一部の無線機が使用不能となっても、残った無線機同士でメッシュ型ネットワークを再構築できるため災害時に強いと言われています。実証実験では、本ネットワークシステムと5GHz帯無線アクセスを組み合わせた自治体メッシュネットワークを整備し、既設の60MHz帯の防災行政無線との重層ネットワークを構築しました。そしてこの重層ネットワークを利用し、「防災行政無線の監視とバックアップによる耐災害性の向上」「住民への災害情報伝達手段の多様化」を確認することができました。

5色トナー搭載LEDカラープリンタ MICROLINE VINCI「C941dn」を新発売

OKIデータは、プロフェッショナル向けLEDプリンタの新ブランド「MICROLINE VINCI」の新商品、「C941dn」を発売しました。当社初の5色トナーを搭載したA3ノビ対応のカラーLEDプリンタで、ホワイトまたはクリアのトナーを5色目として搭載できるほか、厚紙や透明フィルムなどさまざまな媒体に対応しています。これにより、ホワイトやクリア印刷の内製化が可能となるため、印刷・デザイン市場などでの業務効率化やコスト低減に貢献します。また、「C941dn」は、シンプルなデザイン、色再現性などが認められ、2013年グッドデザイン賞を受賞しました。



MICROLINE VINCI
「C941dn」

タイで環境保護のための水堰止め堀を設置

環境保護への取り組みと地域貢献を目的に、タイ北部のランブーン県内の3箇所にコンクリート水堰止め堀を設置しました。設置作業には、ドットプリンタ用印字ヘッドの生産拠点であるOKIプレジジョン・タイランドと、プリンタと複合機の生産拠点であるOKIデータ・マニファクチャリング・タイランドのランブーン支社より、112名の従業員が参加しました。



水堰止め堀設置作業

近年、タイでは乾季の水不足と雨季の洪水が繰り返され、人々の生活に甚大な被害がもたらされています。今回の活動は、プミポン国王の水堰止め堀設置の提案に賛同し、社員がボランティアとして参加したものです。

福岡県で小学生向け「親子ロボットアーム・プログラミング教室」を実施

OKIソフトウェア(OSK)は、福岡大学工学部と共同で「親子ロボットアーム・プログラミング教室」を実施しました。簡単なプログラミングを行ってロボットアーム(腕)にものを運ばせるこの体験授業は、子どもたちにITを身近に感じ、理解を深めてもらうための社会貢献活動の一環として行われました。

ロボットの仕組みやプログラミングの説明とサポートを福岡大学工学部とOSKのメンバーが行い、小学生はパソコン上のアイコンを用いた簡単なプログラミングで動作を指示し、ロボットの腕と手を動かしてものを運びました。ロボットが動いたり動かなかったりと悪戦苦闘しながら、子どもたちはプログラミングの面白さを学びました。



プログラミング教室の様子

会社の概況

会社の概要 (2013年9月30日現在)

商 号
沖電気工業株式会社

英文社名
Oki Electric Industry Co., Ltd.

創 業
1881年(明治14年)

設 立
1949年(昭和24年)11月1日

資本金
44,000 百万円

従業員数
18,026名(連結)
3,799名(単独)

役員紹介

取締役	執行役員兼務
代表取締役	社長執行役員 川崎 秀一
代表取締役	副社長執行役員 佐藤 直樹
取締役	専務執行役員 矢野 星
取締役	専務執行役員 鈴木 久雄
取締役	常務執行役員 平本 隆夫
取締役	常務執行役員 石山 卓磨※1

監査役

常勤監査役	河野 修一
常勤監査役	田井 務
監査役	濱口 邦憲※2
監査役	吉田 薫※2

執行役員

常務執行役員	西郷 英敏
常務執行役員	竹内 敏尚
常務執行役員	鎌上 信也
常務執行役員	清水 光一郎
執行役員	畠山 俊也
執行役員	小林 一成
執行役員	田村 賢一
執行役員	小松 晃
執行役員	松岡 義和
執行役員	中野 善之
執行役員	毛利 誠二
執行役員	長岩 真
執行役員	安東 信哉

※1 取締役のうち、石山 卓磨は社外取締役です。

※2 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

OKIグループの状況 (2013年9月30日現在)

国内子会社	47社 (内連結子会社46社)
海外子会社	45社 (内連結子会社44社)
子会社計	92社 (内連結子会社90社)
関連会社※	6社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(90社)

情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKIウィンテック**
OKIカスタマアドテック**
OKIソフトウェア**
日本ビジネスオペレーションズ***
OKI Banking Systems (Shenzhen)*** 等

プリンタ

OKIデータ*
OKIデジタルイメージング*
OKI Data Manufacturing (Thailand)*
OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Data Dalian**
OKI Data Americas***
OKI Europe***
OKI Trading (Beijing)*** 等

EMS

長野OKI*
OKIプリンテッドサーキット*
OKIコミュニケーションシステムズ* 等

その他

OKIセンサデバイス*
OKIプロサーバ** 等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線* 等

* 製造・販売会社
** 設計開発・ソフト・サービス会社
*** 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

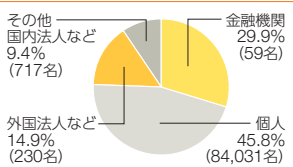
株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数： 2,400,000 千株
発行済株式の総数(普通株式)： 731,438 千株(自己株式3,257千株含む)
発行済株式の総数(A種優先株式)： 30 千株
株主数(普通株式)： 85,037 名
株主数(A種優先株式)： 14 名

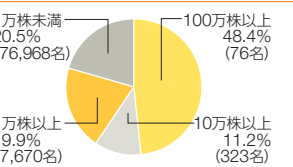
大株主(普通株式)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,903	8.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,143	4.8
沖電気グループ従業員持株会	18,339	2.5
株式会社みずほ銀行	14,196	1.9
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,205	1.5
株式会社損害保険ジャパン	7,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	6,815	0.9
CBHK CBLDN - FUND 135 T&D ASSET MANAGEMENT LIMITED	6,453	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	6,372	0.9

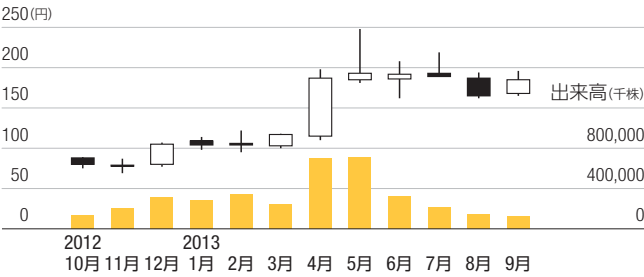
所有者別分布(普通株式)



所有株数別分布(普通株式)



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日
剰余金の配当の基準日
3月31日
なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会
6月

同総会の議決権の基準日
3月31日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数
1,000株

単元未満株式買取手数料
無料
2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手續手数料がかかる場合があります。

公告方法
電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場
東京証券取引所市場第1部

証券コード
6703

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

株主インフォメーション

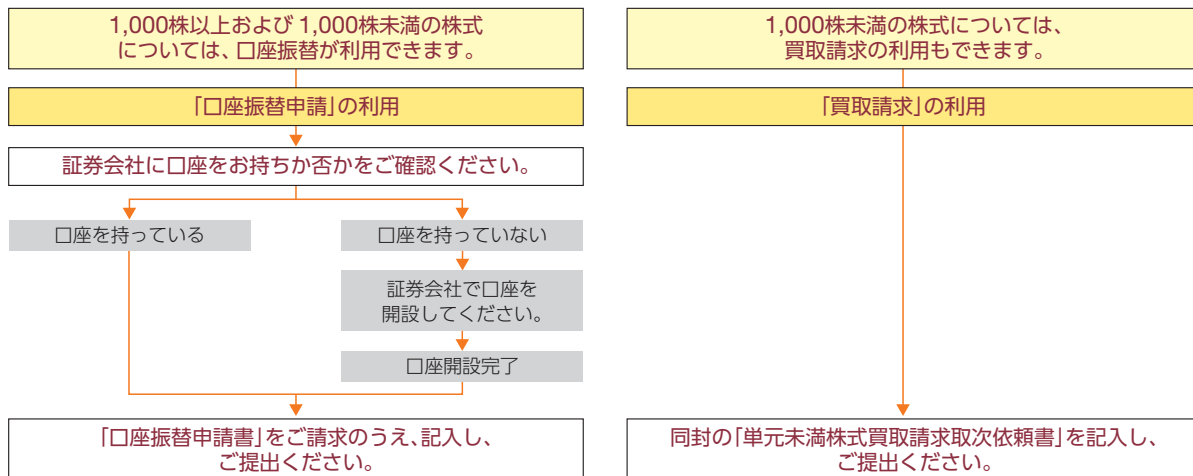
特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

株券電子化対応に伴い証券会社に株式をお預けになっていらっしゃる株主様は、ご本人名義でみずほ信託銀行が管理する「特別口座」で管理されています。9月末現在、いまだご対応されていない方は、本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄に数字が記載されていますのでご確認ください。

「特別口座」の株主様は今までどおり、ご本人の届出先宛に通知書が届き、株主の権利も確保されますが、「特別口座」のままでは市場での売却ができませんので、日常の管理上ご不便をきたすことがあります。最寄りの証券会社に口座を開設し管理を移すことをお勧めします。

また、特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方は、同封の単元未満株式買取請求取次依頼書をご利用いただきますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、本ご案内と行き違いですすでにお手続きいただいている場合には、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



<書類の請求および提出先> みずほ信託銀行 証券代行部 住所: 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。(フリーダイヤル 0120-288-324)

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 (虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター: 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03) 3501-3111 (代表)

TEL. (03) 3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。